



令和2年度

事業概要



横浜市は目指しています

2050年までの
脱炭素化

SDGs未来都市・横浜



温暖化対策統括本部

＜目 次＞

	ページ
令和2年度温暖化対策統括本部運営方針	…… 1
 事業内容	
1-1 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり	…… 3
1-2 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進	…… 7
1-3 脱炭素社会への布石とイノベーション	…… 11
2 SDGs 未来都市・横浜の実現	…… 13
3 国内外の多様な主体との連携・発信	…… 15
4 その他	…… 16

※凡例：【新】… 令和2年度新規事業、【拡】… 令和2年度拡充事業

※資料中の各項目は、主な事業を掲載しており、また1万円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

予算規模

令和2年度の温暖化対策統括本部の予算規模は、8億685万円で、前年度と比較すると1,790万円、2.2%の減となります。

8款2項4目 温暖化対策費	令和2年度		8億 685万円
	令和元年度		8億 2,475万円
	増▲減		▲1,790万円
	令和2年度 財源内訳	国・県	4,200万円
		その他	1,545万円
一般財源		7億 4,940万円	

令和2年度 温暖化対策統括本部運営方針

I 基本目標

市民・企業・国内外ネットワークなどの多様なステークホルダーとの連携、ソフトやハードの豊富な都市資源の活用により、「Zero Carbon Yokohama」・「SDGs 未来都市・横浜」の取組を加速し、「大都市モデル」を国内外に発信・展開します！

II 目標達成に向けた施策

1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進

地球環境の危機的な状況の中、2050年までの脱炭素化の実現及び2030年の温室効果ガス削減目標の早期達成に向け、省エネ及び再エネの導入拡大を進めます。

(1) 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり

かけがえのない環境を次世代へ引き継ぐため、374万市民、12万事業所の連携を促進し、脱炭素化への具体的な行動につなげる取組を展開します。



COOL CHOICE YOKOHAMAによる連鎖づくり／ヨコハマ・エコ・スクール(YES)／カーボンオフセットの推進

(2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

市全体のエネルギー消費削減を進め、使用電力を再生可能エネルギーに転換するため、公共施設・市民・事業者による省エネ設備の導入拡大及び再生可能エネルギーへの切替えを図るとともに、企業等との連携によるエネルギーマネジメントの取組などを進めます。



再エネ拡大の仕組みづくり・転換支援(地域循環共生圏の構築)／市役所 RE100／公共施設のLED化・太陽光発電施設等の設置拡大／横浜スマートシティプロジェクト／バーチャルパワープラント構築事業／低炭素型次世代交通の推進

(3) 脱炭素社会への布石とイノベーション

2050年の脱炭素化達成への布石として、脱炭素社会を先導する施策展開・環境づくりを進めるとともに、環境と成長の好循環を目指し、国の検討状況に合わせた脱炭素経済への移行検討を進めます。



水素エネルギー利活用の推進／「横浜ブルーカーボン」の展開／脱炭素経済への移行検討

2 SDGs 未来都市・横浜の実現

ヨコハマSDGsデザインセンターの機能強化により、市内事業者等のSDGs達成に向けた取組を支援し、新たな横浜型「大都市モデル」の創出を進めます。また、「チーム横浜」一丸となり、実感・体感を通じたSDGs達成に向けた取組を加速します。



ヨコハマSDGsデザインセンター事業(横浜型SDGs金融支援制度構築等)／区局・地域連携事業

3 国内外の多様な主体との連携・発信

国内外の先進的な都市や団体、ネットワーク等と連携して、「Zero Carbon Yokohama」と「SDGs 未来都市・横浜」の取組を一体的・効果的に発信し、多くの人や企業等を惹きつけます。



国際会議等での知見共有と情報発信／国内外の多様な主体との連携／イベント等を通じた発信□

事業背景

《世界の共通目標》 2015年 パリ協定・SDGs(持続可能な開発目標)の採択

2018年: Zero Carbon Yokohama (2050年までの脱炭素化宣言)
SDGs未来都市(SDGs 達成に向けた先駆的モデル都市)

中期4か年計画(2018~2021)

地球温暖化対策実行計画

SDGs 未来都市計画

◆「気候危機」の顕在化

気候変動に伴う国内外での災害の激甚化、リスクの顕在化等により、社会全体の危機感が急速に高まっている一方、市民や企業における広範な行動まで至っていない。

◆感染症終息後の市内経済活性化

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内経済は大きな打撃を受けており、終息後の経済活性化には「環境と成長の好循環」、「社会課題の解決」というSDGsの視点が重要となる。

目標 2030年のSDGs 達成に向けて



◇温暖化対策の加速化

⇒ 『Zero Carbon Yokohama』 《2020年 22%削減、2030年 30%削減》

◇「環境・経済・社会」の自律的好循環の推進

⇒ 『SDGs 未来都市・横浜』 《2021年 新たな試行的取組 20件》

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

挑戦

・ 統括本部の機動力を活かし、責任職が先導して「大都市モデル」創出へ挑戦する組織風土を醸成し、それを通じた幅広い視野・共創力・企画力を持った人材を育成します。

発信

・ 職員等へ積極的に「Zero Carbon Yokohama」「SDGs 未来都市」を発信し、全庁的な浸透を進めます。
・ 国際会議や記者発表などのあらゆる機会を通じて取組を発信し、オール横浜での機運醸成を図ります。

改革

・ 新市庁舎のICT環境等を活用して、ペーパーレス・Web会議をはじめとした環境にやさしい働き方を推進します。
・ 職員のやりがい・スキルアップ支援の充実を図るとともに、超過勤務・長時間労働を抑制し、ワークライフバランスを推進します。

事業内容

1-1 全市的な地球温暖化対策の連鎖づくり

横浜の最大の強みである市民力により、全市的な温暖化対策の連鎖をつくり出すため、温暖化対策の必要性・ゴールの共有から具体的な行動までをパッケージとしたプロモーションを実施します。

(1) COOL CHOICE YOKOHAMA を旗印とした市民や企業との協働による取組促進

2,590万円

ア 区局及び企業等との連携による取組促進

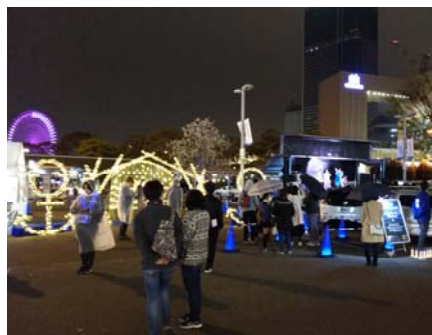
1,649万円

(温対本部：1,499万円、他局：150万円)

国の「COOL CHOICE」と連動し、区局や民間企業と連携した普及啓発活動を展開するほか、市民の具体的な行動を促すキャンペーンを展開します。また、低炭素電力の選択に関するプロモーションを実施します。



「COOL CHOICE」と連動した普及啓発イベント

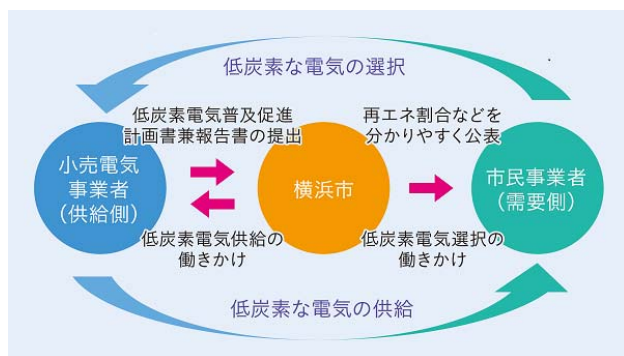


WWF（世界自然保護基金）ジャパンと連携したアースアワー

【コラム】低炭素電力の選択推進

Zero Carbon Yokohama を実現するためには、エネルギー消費量の大幅削減とともに、エネルギー源を再生可能エネルギーに転換していくことが必要です。

そこで、横浜市低炭素電気普及促進計画書制度^{※1}と連動し、市民・事業者等が積極的に低炭素な電力を選択できるよう、普及啓発を進めるとともに、低炭素電力の供給と選択を推進します。



制度の概要



啓発リーフレット

※1 横浜市内に電気を供給する小売電気事業者に対し、排出係数、再エネ導入率等の情報の提供を求め、その情報を市民・事業者に公表する制度。

イ 関係団体との連携による取組推進

232 万円

横浜市地球温暖化対策推進協議会^{※1}との連携により、太陽光発電の普及や、区民まつりへの参加、市内の高校生、大学生と企業のマッチングによる課題解決のアイデア提案など、様々な機会を通じて普及啓発を実施します。

また、横浜市地球温暖化対策事業者協議会^{※2}による、省エネ技術の最新動向や、事業所等における具体的な省エネ技術の導入事例、国の補助金等についての情報を発信する研修会の開催を支援し、事業者の自主的な取組を促進します。

さらに、SNS 等を活用し、関係団体のネットワーキングを進めます。



区民まつり
(横浜市地球温暖化対策推進協議会)



省エネ講座
(横浜市地球温暖化対策事業者協議会)

ウ YES (ヨコハマ・エコ・スクール) の推進

510 万円

市内大学等と連携した講座、YES 協働パートナー^{※3}と連携した学校等への出前講座や各種イベント、ラジオ放送等を実施し、年間約 3 万人の市民に、温暖化、環境に関わる情報を提供し、啓発を促進します。



市内大学と連携した環境講座



YES 協働パートナーによる出前講座

エ 中小企業への環境経営支援

200 万円

平成 30 年に連携協定を締結した JCLP^{※4}と連携し、再エネ 100%を目指す中小企業向けの全国版プラットフォームである「RE Action」への参加促進をはじめ、各種団体等と連携した省エネや再エネ導入の具体的な取組手法を紹介する講座の実施など、中小企業の環境経営推進に向けた取組を支援します。

-
- ※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地域協議会。約 100 の市民・事業者と横浜市のパートナーシップによって、セミナー開催など普及啓発活動を行っている。
 - ※2 横浜市との連携のもと、地球温暖化対策の効果的な推進や自主的取組の促進を目指すため、横浜市内の大規模事業者が組織した協議会。令和元年 12 月現在会員数 138。
 - ※3 YES の主旨に賛同し、環境・地球温暖化に関する講座やイベント、情報発信を行う市民活動団体や企業、大学等。
 - ※4 脱炭素社会の実現に向けて積極的な取組を進める企業からなる、脱炭素化に向けた産業界の取組をけん引する企業ネットワーク。令和 2 年 5 月現在 141 社が加盟。

【コラム】消しゴムはんこアニメーションによる普及啓発

多くの市民が省エネ行動・機器・低炭素電力等を選択し、供給サイドの取組促進にもつなげていくためには、幅広い世代に対する継続的かつ効果的な普及啓発が不可欠です。

そこで、主に20～40代の子育て層や若年層をターゲットとした取組の1つとして、気候変動や再エネ・省エネについて、楽しみながらわかりやすく学べる「消しゴムはんこアニメーション」による普及啓発に取り組んでいます。動画はYouTubeで公開しているほか、YES協働パートナーの講座や関係企業の店舗等で放映しています。

この動画は、企画段階から複数の職員が参画し、キャラクターのデザインや、ストーリーの制作を行っています。また、普及啓発イベントの会場で、このキャラクターを活かしたワークショップを実施し来場者から好評をいただくなど、様々な工夫を凝らした普及啓発を進めています。

＜YouTubeで公開中のアニメーション＞



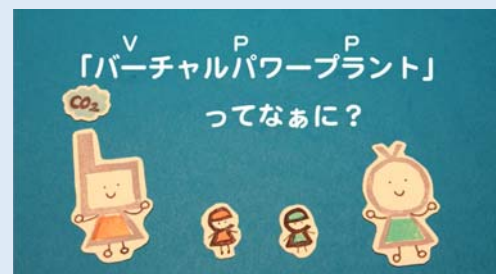
地球は困ってる？ (地球編)



地球よ、元気になーれ！ (エネルギー編)



「横浜カーボンオフセットプロジェクト」に参加しよう！



「バーチャルパワープラント」ってなあに？



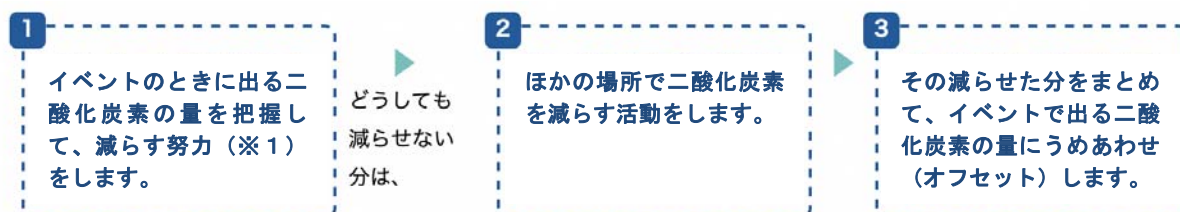
消しゴムはんこを活用したワークショップ (エコバッグづくり)



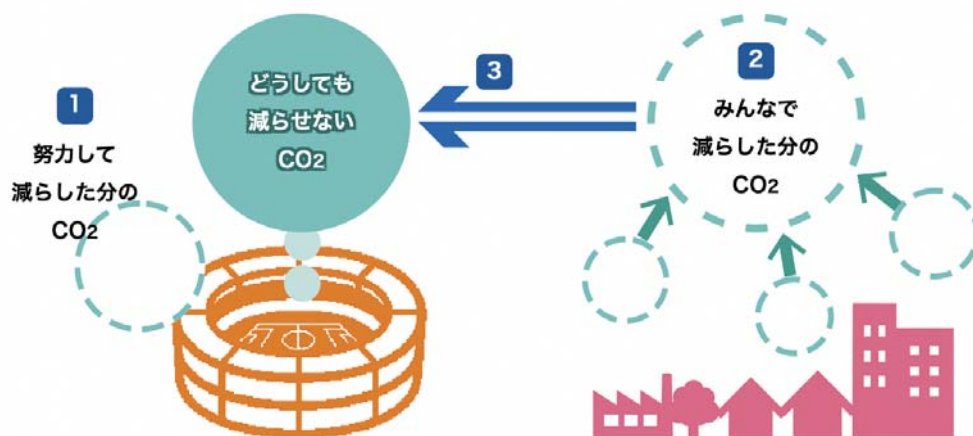
イベント等での活用

(2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けたカーボンオフセットの推進【拡】
712 万円

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、市民・事業者の省エネ等の取組による二酸化炭素削減活動を広く呼びかける「横浜カーボンオフセットプロジェクト」で、小中学校を対象とした取組などナッジのアプローチを活かした普及啓発の取組を引き続き推進します。



※1 横浜市内の競技場では、ナイター照明のLED化を進めています。



【コラム】「行動科学の知見（ナッジ等）」を活用した取組の拡大

ナッジとは、「人々の選択肢を奪うことなく、環境を整えることで、本人や社会にとって望ましい行動をするようにそっと後押しする手法」であり、行動を後押しするための様々な情報を添えることで市民の行動変容を促します。

令和元年度は、小中学生・市民を中心に、累計で約3万人が参加し、省エネ行動を推進することができました（令和元年12月末現在）。

令和2年度は、自治会などの地域や関係事業者との連携による取組も進め、脱炭素化に向けたライフスタイルの定着を促します。

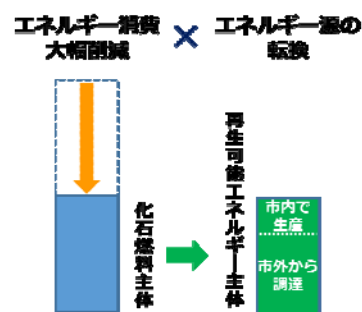


作・竹林正樹（青森県立保健大学） 画・すなやまえみこ

1-2 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

脱炭素化の達成には、徹底した省エネによりエネルギー消費量を大幅削減するとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギーに転換することが不可欠です。

市民・企業・NPO等のステークホルダーと連携し、脱炭素化に不可欠な「省エネの推進」と「再エネの拡大」に取り組めます。



(1) 公共としての取組

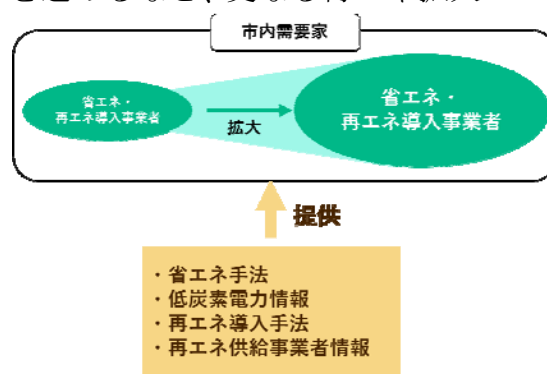
11,951 万円

ア 市内への再エネ拡大の仕組みづくり・転換支援【拡】

400 万円

市民・事業者に対し、再エネ小売電気事業者の情報をはじめとする再エネ拡大のための具体的な情報・ノウハウ等をキャンペーンや特設のホームページで提供することを通して、低炭素電力への切替を促進します。また、そのホームページを活用し、需要家と小売事業者のマッチングを進めるなど、更なる再エネ拡大に向けた取組を継続して進めます。

さらに、再生可能エネルギーの創出ポテンシャルの高い東北の自治体との連携協定に基づく取組など、市域外の再エネ活用に向けた新たな供給スキームを検討するとともに、地域循環共生圏*の形成を目指します。



【コラム】東北 12 市町村との再エネ連携・市内事業者の再エネ転換支援

連携協定に基づく取組として、青森県横浜町、岩手県一戸町で発電された電気を、横浜市内企業 16 社が使用開始しました。さらに、再エネ拡大に向けた「再エネ連携連絡会」を通して、各自治体の取組紹介や今後の取組についての活発な意見交換を進めています。



* 各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（平成 30 年 4 月閣議決定）にて提唱。

イ 公共施設の再エネ設備拡大【新】

700 万円

公共施設の新築や建替に合わせた再エネ設備拡大に向けて、新たな導入手法の検討を進めます。

また、公共施設の再生可能エネルギー設備を、エネルギーマネジメント、防災、EV充電等、最大限に活用するため、有効活用する手法を検討します。

【コラム】市役所RE100を目指して

市内最大級の事業所であり、Zero Carbon Yokohama を推進する立場である横浜市は、自らの率先行動として、2050 年までに市有施設で消費する全ての電力を再生可能エネルギーに転換します。

第一段階として、市庁舎、区庁舎にて、本市焼却工場で作られる電気（再生可能エネルギー）等を活用し、再エネ 100%を実現します。

令和 2 年度は、最高水準の省エネ性能を有する新市庁舎において、再エネ 100%を実現します。



ウ 公共施設のLED化推進事業

1,057 万円

照明設備のLED化は省エネに大きく貢献できる一方で、公共施設が保有する照明器具の数は非常に多く、かかる初期費用も課題となっています。

令和 2 年度は、LED化した施設の効果検証を踏まえ、費用対効果や手法についての検討を継続し、LED化の推進を図ります。

エ 市民・事業者の太陽光発電設備の導入促進【新】

541 万円

市民・事業者による太陽光発電設備の導入促進に向け、ソーラーマッピング※等を活用した取組を検討します。

オ 区における温暖化対策の支援

8,462 万円

市民利用施設等の照明設備のLED化や暑さ対策など、区役所における積極的な温暖化対策事業を支援します。

※ 太陽光発電設備の設置を検討する際に参考となるよう、建物ごとに太陽光発電の設置可能容量や年間発電量等を推定して表示するツール

(2) 市民や企業との連携による取組

3,068 万円

ア 横浜スマートシティプロジェクト

1,982 万円

横浜スマートシティプロジェクト実証事業を通して培った知見や技術を実装展開していくため、横浜スマートビジネス協議会（YSBA）と連携して、新たに策定したYSCP3.0マスタープラン※の実行など、更なるエネルギーマネジメントの取組を推進します。



イ バーチャルパワープラント（VPP=仮想発電所）構築事業の更なる推進【拡】

近年、長時間の大規模停電など、様々な自然災害による被害が全国各地で発生しています。

令和2年度は、地域防災拠点等に指定されている小中学校12校を対象に蓄電池を設置します。

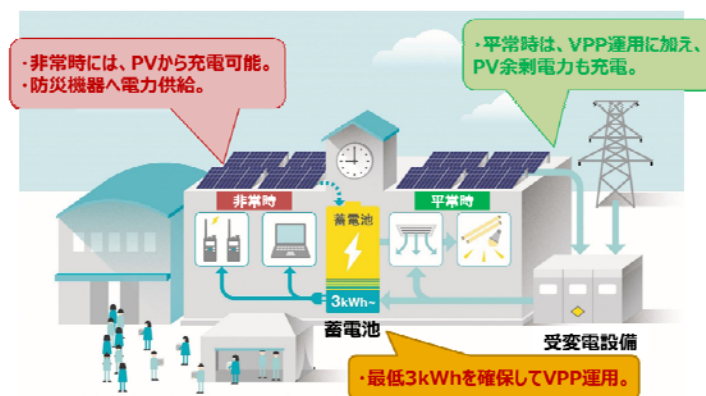
加えて、太陽光発電の活用や定置型蓄電池だけでなく、電気自動車（EV）などの様々な市域の資源を活用した都市型VPP事業の展開を進めます。

また、更なる普及、展開を目指して、他自治体等との連携を、自治体VPP推進連絡会議を通して進めます。



【コラム】バーチャルパワープラント（VPP）構築事業

横浜市が取り組むVPP構築事業とは、地域防災拠点に指定されている市内小中学校等に、電気事業者が蓄電池設備を設置し、平常時は電力の需給調整（デマンドレスポンスやピークカット等）として活用し、停電を伴う非常時は横浜市が防災用電源として使用する取組です。



※YSCP3.0マスタープランとは、横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を生かし、電気自動車、自立分散型電源等を活用しながら、「最先端のスマートシティ」の実現を目指し策定した計画。

ウ 卒FIT電力活用検討【新】

500万円

横浜市域で発生する卒FIT電力を、環境モデルゾーン等で活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進するスキームを検討します。

エ 低炭素型次世代交通推進事業

586万円

運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するため、低炭素次世代交通のうち超小型モビリティを活用した取組を通して、次世代交通の普及に繋がります。



超小型モビリティによる実証実験

【コラム】 民間との連携によるEVを活用した災害対策

横浜市では温暖化対策の一環として、民間事業者とも連携し、防災に役立つ様々な取組を進めています。

その中で、次世代自動車の多くは、外部給電器を使用すれば、電気機器へ給電できる機能を備えており、台風15号で甚大な被害が出た千葉県においても、電気自動車による電力供給が行われ、横浜市が所有する外部給電器も活用されました。

こうした状況を踏まえ、日産自動車株式会社、横浜市内販売店各社及び横浜市は、販売店の車両を災害時に横浜市へ貸与することを盛り込んだ協定を令和2年1月14日に締結しました。



千葉県における停電時の活用状況



中区総合防災フェアでの給電の様子

1-3 脱炭素社会への布石とイノベーション

国がパリ協定に基づく長期戦略として重点的に推進する水素や、世界的に注目されつつあるブルーカーボンなどの施策を、国や民間事業者と連携して引き続き推進します。

(1) 脱炭素経済への移行検討 ※P4「中小企業への環境経営支援」の再掲 (200万円)

パリ協定採択後の世界全体の脱炭素化の流れを受けて、今後、産業構造の変化や事業者の脱炭素化も含めたサプライチェーン・マネジメントが拡大していくことが想定されます。

そこで、こうした変化に中小企業も含めた市内企業が円滑に対応できるよう、再エネの具体的な導入や省エネを推進するための課題整理や必要な対策の方向性等について検討を行うとともに、様々な団体等と連携した講座・セミナー等の実施など、中小企業の環境経営移行に向けた取組を支援します。

(2) 水素エネルギー利活用推進事業 9,033万円 (温対本部：525万円、環境創造局：8,228万円、港湾局：280万円)

水素はクリーンエネルギーとして、環境負荷の低減などに大きく貢献することが期待されており、様々な分野で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。

ア 燃料電池自動車(FCV)普及促進 (環境創造局) 3,858万円 初期需要を喚起するため、FCVを導入する事業者や個人に対して補助を実施するほか、公用車への導入を進め、普及啓発等に活用します。

イ 水素ステーション整備促進 4,520万円 (温対本部：400万円、環境創造局：4,120万円)

固定式、移動式及び簡易式の水素ステーションの整備を促進するための補助を実施します。



燃料電池自動車 (FCV)



横浜綱島水素ステーション

ウ 燃料電池普及促進（環境創造局） 250万円

自立分散型エネルギー設備の普及を促進するため、住宅用燃料電池システム（エネファーム等）や業務用燃料電池システムの導入補助を実施します。

エ 水素エネルギー普及啓発 105万円

（温対本部：5万円、港湾局：100万円）

イベント等における電源として燃料電池を活用するなど、水素エネルギーの普及啓発を行います。

オ 将来を見据えた水素利活用の検討 120万円

平成29年12月に策定された国の「水素基本戦略」等をふまえ、産業用車両への展開など更なる水素利活用策について検討します。

カ エコ・ポート検討（港湾局） 180万円

環境に配慮した「エコ・ポート」の実現に向けて、水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用のほか、エネルギー利用の効率化、低炭素化及び災害時等における事業継続性の確保などを検討します。

（3）「横浜ブルーカーボン」の展開 560万円

COP25が「ブルーCOP」と位置付けられるなど、ブルーカーボンと呼ばれる海草・海藻による二酸化炭素の吸収・固定に注目が集まっています。横浜市では、昨年、国内で初めてアマモなどによる二酸化炭素の固定をクレジット認証しました。

このクレジットを引き続き市内事業者や市内で開催されるイベント等でのカーボン・オフセットに活用します。

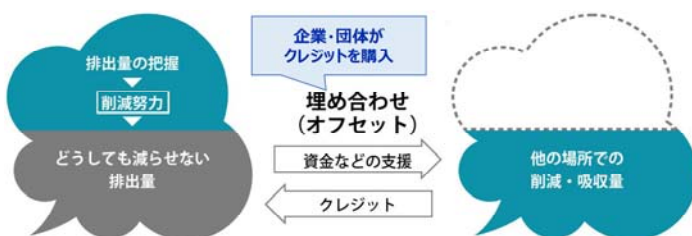
また、ブルーカーボンによる豊かな海づくりが、地球環境、地域経済、地域プライド向上にもメリットがあることを発信していきます。



わかめの収穫イベント

【コラム】ブルーカーボンによる自治体間の連携

横浜市は、令和2年1月に国内で初めて他都市（宮崎県日向市）のブルーカーボンを認証しました。今後も日本国内の多くの自治体との連携を進めます。



自治体ブルーカーボン推進連絡会議



海の公園のアマモ



2 SDGs未来都市・横浜の実現

ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出に取り組みます。

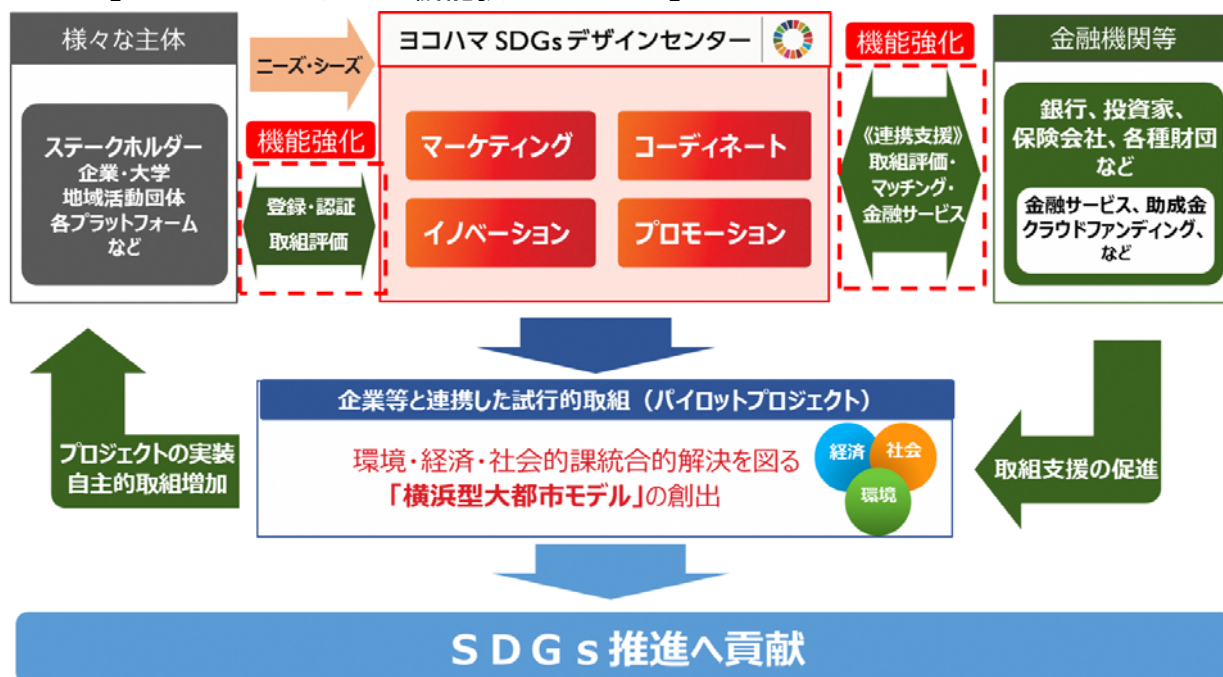
(1) ヨコハマSDGsデザインセンター事業【拡】 8,000万円

これまで培ってきた知見・成果を活かしつつ、国等の動きに合わせてSDGsに取り組む企業・団体・教育機関等の多様な主体の活動を総合的に支援するため、デザインセンターの機能強化を図ります。

ア 横浜型SDGs金融支援制度（仮）の構築

国が検討を進める「地方創生SDGs金融」の動きと連動し、SDGsの推進に資する取組に対し金融支援を促す仕組みとして、「SDGs登録認証・取組評価制度」等を金融機関等の専門知識を有するパートナーと連携して構築し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済停滞から、SDGsの視点で回復に向けたアクションを起こす事業者等の活動を支援していきます。

【デザインセンターの機能強化イメージ】



イ 様々な課題解決に取り組む人材育成支援の仕組みの検討

SDGsをはじめとする様々な課題解決に取り組む人材育成支援として、市内の小中高等学校、大学等と連携し、教育関係者が集い、情報収集や交流・活動等ができる仕組みづくりを検討します。



海と教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム“海中教室” (2019.6実施)

(2) 区局・地域連携事業

5,950万円

(温対本部：1,600万円、建築局：3,750万円、区：600万円)

市民・企業・大学等との連携を深め、地域におけるSDGsの実感・体感による浸透を図ることで、地域が主体となるSDGs達成に向けた取組を推進します。

ア 都心部における取組

1,600万円

○ みなとみらい2050プロジェクト

地元企業等と連携し、多様なモビリティを活用することで、移動に伴う社会課題の解決や回遊性の向上、新たなイノベーションの創出などを統合的に図り、SDGsの視点でみなとみらい地区のプレゼンス向上を推進します。



地区内企業、施設の協力によりWHILLのステーションを設置



WHILLシェアリングの実証実験の様子

イ 郊外部における取組

4,350万円

(建築局：3,750万円、区役所：600万円)

○ 持続可能な住宅地推進プロジェクト

地域住民や鉄道事業者、UR都市機構、大学や民間企業等と連携し、郊外住宅地における新たな働き方の検討、SDGsにつながる暮らしやエリアマネジメントの展開、スポーツや健康をテーマにした取組などを市内4地区において実施し、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちの実現を目指します。



【東急田園都市線沿線地域】
CO-NIWAたまプラーザ



【緑区十日市場町周辺地域】
SDGsエリア(仮称)の実現

○ 地域におけるSDGs未来都市の取組推進(3区・4地区)

区や地域と連携し、大学生の地域活動への参画や、小学校等と連携した食品ロスの削減や地産地消の取組など、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を図る取組を推進します。



【旭区「左近山団地」】
大学生主催のU25左近山会議の様子



【南区「南永田団地」】
「つながり祭フードリンク」の様子

3 国内外の多様な主体との連携・発信

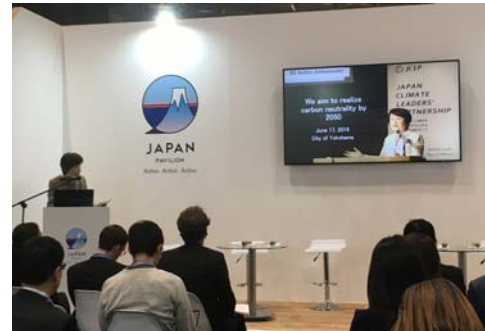
国内外の先進的な都市や団体、ネットワーク等と連携して、「Zero Carbon Yokohama」と「SDG s 未来都市・横浜」の取組を一体的・効果的に発信することで、「環境先進都市 横浜」のプレゼンスを高め、国内外から多くの人や企業等を惹きつけます。

(1) 国際会議等での知見共有と情報発信 1,900 万円

ア 世界的にプレゼンスの高い国際会議を通じた海外発信 400 万円

C O P（気候変動枠組条約締約国会議）などの場を積極的に活用し、本市の取組を効果的に世界に発信し、プレゼンスの向上を図ります

また、温暖化対策に関するハイレベルな国際会議等の誘致に向けた活動を実施します。



C O P 2 5（令和元年12月 スペイン）

イ アジア・スマートシティ会議等 1,500 万円

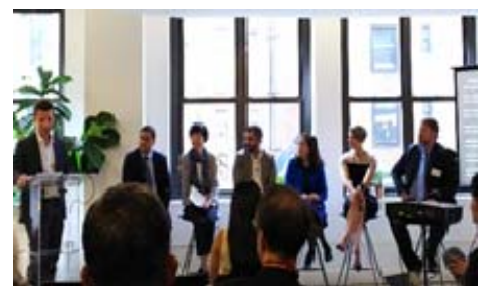
アジア諸都市等の参加による持続可能な都市づくりの実現に向け、本市のSDG s 達成に向けた先進的モデルの共有等を通じた新たなイノベーションの創出や国際貢献などにつなげるための国際会議を国際局と連携して開催し、広く取組を国内外に発信します。

(2) 国内外の多様な主体との連携 1,199 万円

ア 都市ネットワークの活用

C 4 0^{※1}、C N C A^{※2}などの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークを活用し、Zero Carbon Yokohama 及びSDG s 未来都市等の取組を発信します。

国内では、九都県市のスケールメリットを生かした普及啓発を効果的に行います。



ニューヨーク・クライメイト・ウィーク（令和元年9月 米国）

※1 大都市気候先導グループ。温暖化対策に積極的に取り組む大都市のネットワークとして、平成17年に発足。会員都市は現在96都市で、日本では横浜市と東京都が加盟。

【主な会員都市】ロンドン、パリ、バルセロナ、ニューヨーク、バンクーバー、北京、上海、ソウル、シンガポール、シドニー、リオデジャネイロ、ヨハネスブルグ ほか

※2 Carbon Neutral Cities Alliance。脱炭素化の実現を目指す都市ネットワーク。平成27年3月発足。横浜市はアジア唯一の会員都市として発足時から加盟。

イ 二都市間連携

先進的な温暖化対策を行う都市と、テーマを絞って知見や課題を共有するほか、アジア新興国の都市への技術協力を行います。

フランクフルト市やバルセロナ市とは、エネルギー分野等に関する連携を引き続き推進します。

また、バンコク都に対し、本市の協力で策定された「バンコク都気候変動マスタープラン」の実施に向け、JICAと連携して支援を行います。

二都市間連携の例

- ・フランクフルト市
(再生可能エネルギー等)
- ・バルセロナ市
(スマートシティ連携)
- ・サンディエゴ市
(環境絵日記)
- ・バンコク都
(気候変動マスタープラン
実施支援)

ウ スマートシティの導入・推進支援を通じた連携（一部再掲）

福島県会津若松市、宮城県石巻市・山元町への支援を引き続き行うほか、「自治体VPP推進連絡会議」を開催するなど、VPP実施自治体との連携を進めます。

エ 再エネの広域連携（再掲）

各地域がその特性を生かした強みに応じて補完、連携する「地域循環共生圏の考えに立脚し、「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、再エネの拡大について、再エネポテンシャルの高い地域との連携を進めます。

(3) イベント等を通じた市民への発信

SDGsへの関心を高め、日々の生活がSDGsの達成につながっていることを実感・体感してもらうことで、市民の意識醸成を図る取組等を、コロナウイルス感染症拡大収束の状況等に鑑み開催します。

3,380万円



SDGs未来都市・環境絵日記展 2019の様子

4 その他

(1) 職員人件費

4億2,957万円

温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費

